

第3次南部町総合振興計画策定支援業務 仕様書（別紙）
（総合戦略及び人口ビジョンに係る業務内容の詳細）

5. 業務内容

(4) 人口ビジョン改訂支援

国の最新動向を踏まえ、本町の人口ビジョンの改訂に必要な将来人口シミュレーション、要因分析及びバックキャスト（目標とする未来像から逆算して考える手法）視点に基づく専門的助言を行う。なお、本業務は前項「(2) 基礎調査・現状分析」において収集・整理した各種データを基礎インプットとして有効かつ緊密に連動させて実施すること。

① 最新の国の方針等に基づく調査・助言

「地方創生2.0基本構想」（令和7年6月13日閣議決定）及び「地域未来戦略」（令和8年7月21日閣議決定）の推進方針を踏まえ、本町の人口ビジョン改訂及び総合戦略の一体策定に必要な調査・分析及び専門的な助言を行うこと。特に、国の推進方針や社会潮流が、本町の主要産業（果樹農業・食品製造業・商工業等）に与える影響と地方創生上の好機について整理すること。

② 将来人口シミュレーション（2070年展望）

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）等の将来推計を基に、2070年（令和52年）を見据えた将来人口を推計すること。その際、コーホート要因法等を用いた将来人口推計を行うとともに、年齢階級別の人口移動についてコーホート分析を行うことを必須とする。なお、本町の人口規模及び出生数が少ないことに伴う統計上の偶然変動（単年ごとの数値のブレ）を考慮し、出生動向の仮定値設定にあたっては、国が公表する「合計特殊出生率（ベイズ推定値）」等の統計データを適切に反映・勘案した上で、複数の人口シミュレーション（仮定値の複数提示）及び比較分析を行うこと。また、シミュレーションには「趨勢（現状維持）シナリオ」に加え、次期総合戦略の施策効果を反映した「目標（政策効果）シナリオ」を含めること。

③ 人口減少が地域に与える影響の多角的考察

②のシミュレーション結果を踏まえ、人口減少や構造変化（若年層や女性の流出、高齢化率の上昇等）が、将来の本町の住民生活（コミュニティ維持、生活インフラ等）、地域経済（労働力不足、産業衰退リスク等）及び地方行財政（税収見込み、財政需要等）に与える影響やリスクについて、中長期的な視点から多角的に分析・考察すること。特に、本町の出生数減少の要因について、「婚姻数の推移」及び「20代～30代の若年女性の人口動態（社会減による母体数の変化）」等との関連性や要因を詳細に分析・整理し、次期総合戦略におけるターゲット選定の根拠となる客観的なエビデンスを示すこと。

④ 経済・雇用と人口動態の因果関係（ロジックモデル）の構築

基礎調査の分析結果（産業構造、雇用動向等）やAX・DX・GXの進展による労働需要や生産性向上への影響を統合し、本町の「地場産業の付加価値向上による持続可能な地域経済基盤の強化」と人口動態（特に若年層・女性の定着・還流）における因果関係を、客観的かつ定量的なロジックモデルとして明確に構築・記述すること。

※本仕様書における「AX」とは、単なる労働力の削減を目的とするものではなく、将来

的な深刻な労働力不足への適応策としての生産性維持及び若年層・女性が求める質の高い雇用（データ管理やオフィスワーク等）への職種転換・選択肢の創出を目指す本町独自の理念に基づくものであることを念頭に設計すること。また、構築したロジックモデルは、総合戦略における重要業績評価指標（K P I）の設定根拠として活用できる体系的なものとする。

(8) 総合戦略の一体的な策定

第3次振興計画及び人口ビジョンとの整合性を確保するとともに、国の最新動向を踏まえた総合戦略の政策体系及びK P Iを提案すること。

① 政策体系の構築

第3次振興計画、総合戦略及び人口ビジョンを一体的に策定し、相互の整合性を確保するとともに、一体的な政策体系として取りまとめること。「地方創生2.0基本構想」及び「地域未来戦略」の推進方針を踏まえ、本町の地域経済循環の向上や産業・雇用（果樹農業・食品製造業等の地場産業におけるA X・デジタル活用による生産性向上等）の強化に資する政策体系を構築すること。その際、施策の実現可能性及び実効性を重視し、既存施策の着実な推進及び再整理を基本とした体系とすること。なお、総合戦略部分については、地域再生計画や企業版ふるさと納税等の地方創生制度の活用を念頭に置き、民間企業からの寄附や官民協働プロジェクトにつながりやすい包括的かつ社会課題の解決（A X、G X等）に配慮した施策表現とすること。

② ロジックモデルに基づくK P I設計

各政策に設定する重要業績評価指標（K P I）は、国の最新の交付金制度の採択要件や施策動向等を踏まえ、政策の目的・手段・成果の因果関係を明確にした客観的かつ定量的なロジックモデル（施策と成果の因果関係）に基づき設計すること。なお、K P Iの設定にあたっては、前項「(7)人口ビジョン改訂支援④」で構築した経済・雇用と人口動態の因果関係（A Xによる効果等）と密接に連動させ、実効性のある数値目標とすること。

③ 青森県次期計画等との整合及び修正対応

振興計画策定期間中に青森県の次期計画の方向性や数値目標が明らかになった場合、受託者は速やかにその内容を反映し、振興計画との整合性を図るものとする。なお、当該調整に係る軽微な修正作業（データや目標値の補正及び連動する本文テキストの微調整・追記等）は本委託業務に含めるものとし、これに伴う追加の費用は発生しないものとする。

(9) 成果指標・進行管理手法の構築

第3次振興計画の実効性を高めるため、施策体系のあり方や達成目標・指標の設定等、第3次振興計画の進捗管理に必要な手法について提案すること。

① 総合戦略におけるK P Iを活用した進捗管理体制の構築

前項「(8)総合戦略の一体的な策定」において設定したK P Iに基づき、毎年度の効果検証を「南部町まち・ひと・しごと創生アドバイザー委員会」により円滑かつ客観的に実施するための進捗管理手法を提案すること。

② 基本計画分野における成果指標（アウトカム）等の設定

総合戦略を除く一般施策（基本計画分野）については、本町の既存の行政評価システムとの親和性を考慮し、過度な負担とならない範囲で、客観的な成果指標（アウトカム関連）及び評価指標（アウトプット関連）を精選して設定すること。

③ P D C Aサイクル及び既存体制と連動した進行管理手法の構築

総合戦略の効果検証と振興計画の進捗管理を連動させるため、「南部町総合振興計画審議会」及び「南部町まち・ひと・しごと創生アドバイザー委員会」の両委員会による一体的な検証の運用実態、毎年度見直しを行う「実施計画（ローリング方式）」の仕組みを最大限に活用・連動させた、効率的かつ持続可能なP D C Aサイクルの運用手法を構築・提案すること。なお、それぞれの機関が別組織の位置づけであることを踏まえ、検証に必要な提出書類や議事録等の作成効率化（フォーマットの一元化等）に配慮した手法とすること。